

令和8年度当初予算の事業概要

◎ 一般会計

振興方針1 未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成

① 児童生徒の学力の定着・向上 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	55,529	49,818	新たな学力向上推進サイクルを構築することで、質の高い授業改善を推進するとともに、読解力の育成をはじめとする本県の学びの課題を克服し、誰一人取り残さない下位層の底上げを行うことで、学校教育の質の保証・向上を図る。	1 教育データの分析・活用 2 学校教育の質の保証・向上:研究会の開催や教材開発 3 次期学習指導要領に向けた説明会の開催等
2		高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	36,520	47,520	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入
23に再掲		高校教育課	県立学校振興計画推進事業費	38,159	40,154	令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施する。	1 振興計画に係る準備委員会及び地域協議会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証

② 未来へ羽ばたく人材の育成 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
2に再掲		高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	36,520	47,520	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入

③ 英語力の向上 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1に再掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	55,529	49,818	新たな学力向上推進サイクルを構築することで、質の高い授業改善を推進するとともに、読解力の育成をはじめとする本県の学びの課題を克服し、誰一人取り残さない下位層の底上げを行うことで、学校教育の質の保証・向上を図る。	1 教育データの分析・活用 2 学校教育の質の保証・向上:研究会の開催や教材開発 3 次期学習指導要領に向けた説明会の開催等

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
3		義務教育課	グローバル人材育成に向けた英語力強化事業費	22,766	72,451	「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」といった課題を克服し、グローバル人材を育成するため、児童生徒の英語力の強化を図る。	1 児童生徒の英語力向上講座の開催、学習成果確認教材の作成 2 フリートーク教材を活用した英語授業研究会、採点補助機能開発・運用等
4		高校教育課	地元で活躍するグローバル人材育成事業費	62,972	50,761	テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携や留学等を通して、体験的かつ高度な学びの機会を提供し、生徒の英語力と英語担当教師の授業力の向上を図るとともに、小・中・高校生等を対象に留学の報告や県内企業等との交流を実施し、留学への機運を醸成する。	1 国内留学、海外短期留学、海外長期留学、留学フェア 2 海外修学旅行の促進 3 英語教育スキルアップ研修プログラム
5		高校教育課	外国語指導助手招致事業費	250,062	252,640	国の協力を得て外国語指導助手を招致し、高等学校等における語学指導を行うとともに、地域レベルでの国際化を促進する。	1 招致人数:ALT45人 2 招致場所:県立高校等 3 業務内容:英語教員の現職教育、学校訪問指導、スピーチコンテストでの審査等
6		高校教育課	えひめ高等学校英語教育推進事業費	5,469	9,023	研究協議等の実施により、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図るとともに、ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	1 英語ディベート指導研究委員会の実施 2 英語ディベート・コンテストの開催 3 高校生海外留学補助金の支給

④ 理数教育の充実

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
7		義務教育課	科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,023	1,010	中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。	1 県大会の開催(参加40チーム(120人)) 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回) 3 負担区分:(国研)科学技術振興機構3/4 県1/4
8		高校教育課	高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,393	1,384	数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。	1 対象:県内高校、中等、高専(1チーム6～8人) 2 問題作成:作成委員会(24人、6回開催)で作成 3 コンテスト:予選(本選出場12チーム程度を選抜)、本選(最優秀チームは「科学の甲子園」へ出場)

⑤ 豊かな心を育てる教育の推進

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
72に再掲		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	94,880	93,422	地域と学校の連携・協働体制及び家庭教育支援体制の構築に資する事業を支援し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動等の一体的推進を図る。	1 地域と学校の連携・協働体制構築事業 2 家庭教育支援推進事業 3 市町補助事業(国1/3、県1/3、市1/3)
9		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	937	1,008	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
10		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	12,942	11,668	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学122校、県立中等2校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
11		義務教育課	えひめデジタル・シティズンシップ育成事業費	5,100	7720	新技術を適切に扱う実践力とネットトラブルへの対応力等を、発達の段階に応じて全ての児童生徒に早急に育成するために、安全・安心な環境で、多種多様なネットトラブルを疑似体験できるアプリを活用し、情報社会に参画する態度や自律的な行動規範の育成を図る。	1 生成AIを活用したデジタル・シティズンシップ育成アプリの活用
12		義務教育課	環境教育推進事業費	1,007	1,007	産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究指定校を指定し、研究実践を行う。	1 研究指定校:小学校2校、中学校1校、県立学校1校 2 内容:産業廃棄物処理場、企業等の見学、自然環境体験活動、成果発表等
13		義務教育課	愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,338	6,760	学校・家庭・地域が一体となった道德教育を推進するため、実践研究を行う。	1 特色ある道德教育推進事業 推進校:小・中学校各3校(指定期間2年) 2 道德教育コーディネーター養成事業 3 授業動画の作成
14		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School事業費(2月補正)	20,294	24,203	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施

⑥ 健やかな体を育てる教育の推進

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
76 に 再 掲	◎	保健体育課	部活動改革広域連携体制構築事業費	88,669	—	公立中学校部活動の地域展開は、全県的に指導者が不足し、子どもたちの活動機会が失われ、心身の成長、競技力、地域活力などへの影響が危惧される状況であるため、県・市町等との包括的な広域連携体制を構築することにより部活動改革の取組を加速化する。	1 部活動改革に係る包括的なシステムの開発 2 市町、協力団体・企業等との広域連携 3 指導者資格取得の補助 4 指導者研修の充実、指導力向上に向けた動画作成
77 に 再 掲		保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	290,651	134,497	教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業(国1/3 県1/3(市町1/3))、実証事業(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
15		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	264	244	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 えひめ子どもスポーツITスタジアム表彰式の開催等
78 に 再 掲		保健体育課	学校体育指導力向上事業費	4,008	4,075	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校)等

⑦ 地域を担う人材の育成

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
16	◎	高校教育課	グローバル産業人材育成事業費	7,356	—	職業学科の生徒を対象として、国際社会で求められるグローバルマインド(異なる文化を背景に持つ人と協働して業務を遂行する能力)の育成に資する取組を、県内企業と連携して実施することを通して、国際的視野や異文化理解力を備えた地元で活躍する職業人を育成する。	1 海外フィールドワーク事前研修 2 海外フィールドワーク 3 各学校での成果普及
17	◎	高校教育課	えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト開催事業費(2月補正)	11,000	—	高校生が地域の魅力を再発見することで、愛媛県の魅力を深く理解し、動画制作を通じて情報発信力と協働力を高め、地域資源の価値を広く伝えるとともに、創造的な表現を通じて地域への愛着を育み、地元定着を高める。	1 えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト 2 パフォーマンス部門へ応募を希望する学校への支援
18	◎	高校教育課	えひめ県立学校進学フェア事業費	6,281	—	県内の小中学生とその保護者を対象に、県立学校の教職員や生徒が自校の特色や魅力を直接アピールする、対話型合同説明会を開催することにより、来場者が個別に相談したり、多くの学校の特色や魅力と比較・検討したりする機会を創出し、県立学校志願者を増加させる。	1 「えひめ県立学校進学フェア」の開催 2 「えひめ県立学校進学フェア」の広報活動等
72に再掲		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	94,880	93,422	地域と学校の連携・協働体制及び家庭教育支援体制の構築に資する事業を支援し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動等の一体的推進を図る。	1 地域と学校の連携・協働体制構築事業 2 家庭教育支援推進事業 3 市町補助事業(国1/3、県1/3、市1/3)
10に再掲		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	12,942	11668	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学122校、県立中等2校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
3に再掲		義務教育課	グローバル人材育成に向けた英語力強化事業費	22,766	72,451	「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」といった課題を克服し、グローバル人材を育成するため、児童生徒の英語力の強化を図る。	1 児童生徒の英語力向上講座の開催、学習成果確認教材の作成 2 フリートーク教材を活用した英語授業研究会、採点補助機能開発・運用等
19		高校教育課	みらいの学び地域産業人材育成事業費	18,936	22,124	これまで、連携を深めてきた地域や産業界の人的・物的資源を最大限に活用し、全ての職業学科において新たなプログラムを実施し、県内企業への理解を深める取組を通して、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成し、地域産業の発展や、若者の定着を推進する。	1 実施校:職業学科・総合学科を設置する県立学校(農業科12校、工業科7校、商業科9校、水産科1校、家庭科1校、福祉コース3校)
14に再掲		高校教育課	ソーシャルチャレンジfor High School事業費(2月補正)	20,294	24,203	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
20		高校教育課	えひめ水産業次世代人材育成事業費(2月補正)	6,731	8,700	南予の水産業の発展を目指し、水産養殖業及び食品産業の分野を中心に地域との連携・協働を通して、地域の課題を理解し、解決するために主体的に行動できる力の習得に努め、次世代の水産業を担う高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた職業人を育成する。	1 次世代人材育成に向けた連携体制の構築 2 水産高校の教育内容の改革
4に再掲		高校教育課	地元で活躍するグローバル人材育成事業費	62,972	50,761	テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携や留学等を通して、体験的かつ高度な学びの機会を提供し、生徒の英語力と英語担当教師の授業力の向上を図るとともに、小・中・高校生等を対象に留学の報告や県内企業等との交流を実施し、留学への機運を醸成する。	1 国内留学、海外短期留学、海外長期留学、留学フェア 2 海外修学旅行の促進 3 英語教育スキルアップ研修プログラム
21		高校教育課	第37回全国産業教育フェア愛媛大会開催準備費	23,884	9,016	令和9年度の全国産業教育フェア愛媛大会の開催に向け、先催県調査や催事準備等を実施するとともに、県や経済団体、大学・専修学校・教育団体関係者等を構成員とする準備委員会等を立ち上げ、大会成功に必要な組織体制の強化を図る。	1 全国産業教育フェア愛媛大会開催準備 2 えひめ産業教育フェア(プレ大会)開催 3 全国産業教育フェア佐賀大会視察

⑧ デジタル人材の育成

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11 に 再 掲		義務教育課	えひめデジタル・シ ティズンシップ育成 事業費	5,100	7,720	新技術を適切に扱う実践力とネットトラブルへの対応力等を、発達の段階に応じて全ての児童生徒に早急に育成するために、安全・安心な環境で、多種多様なネットトラブルを疑似体験できるアプリを活用し、情報社会に参画する態度や自律的な行動規範の育成を図る。	1 生成AIを活用したデジタル・シティズンシップ育成アプリの活用
2 に 再 掲		高校教育課	みらいの学びプログ ラミング教育推進事 業費	36,520	47,520	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入

振興方針2 夢の実現に資する魅力あふれる学校づくり

① 県立学校の魅力化と再編整備

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
18 に 再 掲	◎	高校教育課	えひめ県立学校進学 フェア事業費	6,281	—	県内の小中学生とその保護者を対象に、県立学校の教職員や生徒が自校の特色や魅力を直接アピールする、対話型合同説明会を開催することにより、来場者が個別に相談したり、多くの学校の特色や魅力と比較・検討したりする機会を創出し、県立学校志願者を増加させる。	1 「えひめ県立学校進学フェア」の開催 2 「えひめ県立学校進学フェア」の広報活動等
22		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校振興計画 校舎等整備事業費	2,849,787	3,066,169	令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設:東予総合など 3校 2 備品・設備等:東予総合、宇和島南 2校
23		高校教育課	県立学校振興計画 推進事業費	38,159	40,154	令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施する。	1 振興計画に係る準備委員会及び地域協議会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証

② 学校と地域の連携による生徒の全国募集の推進

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
24		高校教育課	えひめ高等学校全国 募集促進事業費	24,845	25,807	地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、市町から「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置といった支援を受けている高等学校の全国募集活動の強化を図る。	1 県外生徒の来県促進のための交通費及び宿泊費支援 2 学校見学バスツアーの実施 3 高校生アンバサダーによるPR等

③ 県立学校等の施設・設備の充実

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
25		教育総務課	総合教育センター施設整備事業費	51,425	16,145	安全・安心で快適な教育研究・研修環境及び教育相談・支援環境を確保するため、総合教育センターの長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施する。	1 施設照明LED化
26		教育総務課 (施設厚生室)	水産実習船建造事業費	1,775,609	1,177,038	宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行しているため、実習の安全性を確保し、船舶職員(海技士)を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。	1 代船建造 2 スケジュール 6年度:基本設計、7～9年度:代船建造 3 負担区分:国1/3 県2/3
27		教育総務課 (施設厚生室)	デジタル化対応教育設備整備費	85,000	120,000	情報、数学等の履修を推進するとともに、ICTを活用した文理横断的、探究的な学びを強化するため、必要な環境整備を図る。	1 対象:県立高等学校(中等含む)17校 2 負担区分:国10/10(1校当たり上限:継続校3年目300万円、継続校2年目500万円、新規採択校1,000万円 ※重点類型の場合、補助上限額を200万円加算)
28		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校校舎等整備事業費	2,433,586	2,501,193	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改築(R5着手):松山南 4施設 2 改修(R7着手):新居浜商業など 4施設 (R8着手):松山南など 4施設 3 解体・復旧(R8着手):川之石高校 1施設
22 に 再 掲		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校振興計画校舎等整備事業費	2,849,787	3,066,169	令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設:東予総合など 3校 2 備品・設備等:東予総合、宇和島南 2校
29		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校校務支援システム維持管理費	59,561	59,088	統合型校務支援システムの運用及び学校統廃合や学科新設等に対応するためのシステム改修を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア機能等
30		教育総務課 (施設厚生室)	産業教育設備充実費	77,863	27,272	高等学校職業学科の産業教育に関する設備を整備する。	1 整備内容:①トータルステーション(伊予農業)等、②ドローン機材(大洲農業)等、③NC旋盤(新居浜工業)等 2 負担区分:①国10/10、②国1/2、③県10/10
31		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校照明設備LED化事業費(2月補正)	1,541,512	197,945	県立学校施設の照明設備について、令和3年に水銀灯が、令和9年度末に蛍光灯の製造・輸入が禁止されることに伴い、計画的にLED照明に更新する。	1 校舎等照明設備LED化 対象校:59校(分校含む) 2 グラウンド照明LED化 対象校:15校
32		教育総務課 (施設厚生室)	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	794,024	637,963	県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営・新設・更新を行う。	1 設置校:54校(全普通教室等) 2 整備校:9校(新規設置及び既設機器の更新)、2校(体育館へ新規設置)
33		教育総務課 (施設厚生室)	産業教育ICT機器整備事業費	196,552	169,422	職業学科において実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時の技術と就職後に必要な技術のギャップを低減するため、最新のICT機器を整備する。	1 整備校:28校 うち、8年度更新対象校:4校 2 整備機器:パソコンネットワーク学習システム

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
34		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校ICT活用教育環境整備費(高等学校整備費)	257,512	1,795,921	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 学習系Wi-Fiシステムの整備 対象教室:全ホームルーム教室と各校特別教室 2 大型提示装置の更新 整備台数:1,482台　うち、8年度更新395台
1 に 再 掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	55,529	49,818	新たな学力向上推進サイクルを構築することで、質の高い授業改善を推進するとともに、読解力の育成をはじめとする本県の学びの課題を克服し、誰一人取り残さない下位層の底上げを行うことで、学校教育の質の保証・向上を図る。	1 教育データの分析・活用 2 学校教育の質の保証・向上:研究会の開催や教材開発 3 次期学習指導要領に向けた説明会の開催等

振興方針3　一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実

①　障がいのある子どもたちが安心して学べる教育環境の整備 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
35	◎	特別支援教育課	高等学校における特別支援教育充実事業費	4,999	—	高等学校において、特別な教育的支援が必要な生徒が、卒業後の就労等も見据えた適切な支援を受けられるよう、効果的な通級による指導を実施するためのモデル構築を行う。	1 通級指導サポート体制構築事業 高校通級の研究、教員専門性強化研修 2 就労を見据えた指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10
36	◎	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア児通学支援事業費	35,812	—	医療的ケア児の学習機会の保障と安全・安心な通学環境の実現を図るため、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援を実施する。	1 訪問看護ステーションへの業務委託(国1/3　県2/3) 2 対象:通学支援を希望する25名(24家庭)
37		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校ICT活用教育環境整備費(特別支援学校費)	3,473	184,894	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 入出力支援装置の整備
38		特別支援教育課	松山城北特別支援学校整備事業費	527,229	1,391,476	みなら特別支援学校松山城北分校(松山聾学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。	1 松山聾学校寄宿舎改築 2 寄宿舎解体・ポンプ庫建替え・外構工事 3 寄宿舎の使用開始年月日:8年9月
39		特別支援教育課	特別支援学校空調設備等整備事業費	30,619	37,512	特別支援学校の児童生徒の健康を守り、安心して学校生活を送る環境を整えるため、空調を更新する。 また、児童生徒が安全に学校生活を送る上で不可欠な大規模な設備を更新する。	1 整備内容:空調(松山盲学校ほか2校)・体育館照明(今治特別支援学校ほか1校)の更新 2 負担区分:国1/3　県2/3
40		特別支援教育課	特別支援学校教育設備整備事業費	18,904	70,312	特別支援学校の児童生徒の学習環境を整えるため、必要な機器を整備する。	1 整備内容:真空冷却機1台・食器消毒保管機4台・スチームコンベクションオープン1台・冷蔵庫2台 2 負担区分:国10/10
41		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	633	626	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。

② 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
35 に 再 掲	◎	特別支援教育課	高等学校における特別支援教育充実事業費	4,999	—	高等学校において、特別な教育的支援が必要な生徒が、卒業後の就労等も見据えた適切な支援を受けられるよう、効果的な通級による指導を実施するためのモデル構築を行う。	1 通級指導サポート体制構築事業 高校通級の研究、教員専門性強化研修 2 就労を見据えた指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10
36 に 再 掲	◎	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア児通学支援事業費	35,812	—	医療的ケア児の学習機会の保障と安全・安心な通学環境の実現を図るため、保護者の送迎・付き添いがなくとも医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援を実施する。	1 訪問看護ステーションへの業務委託(国1/3 県2/3) 2 対象:通学支援を希望する25名(24家庭)
42		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	573	568	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、特別支援学校教育課程研修等
43		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,840	1,596	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 小中学校等への訪問支援・研修協力 2 専門家チーム巡回相談(年5回) 3 広域特別支援連携検討会(年1回) 4 障がい児就学相談 等
41 に 再 掲		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	633	626	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(年2回程度) 2 医療的ケア指導医の派遣(各校年2回程度) 3 学校看護職員等を対象とした研修会

③ 障がいのある生徒の進路希望の実現

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
44		特別支援教育課	キャリア教育・就労支援充実事業費	3,982	3,686	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	1 連絡協議会(年2回) 2 技能検定(県検定2回、地区検定1回) 3 関係機関と連携した就労先の開拓等 4 キャリアガイド教室(各校年6回)等
43 に 再 掲		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,840	1,596	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 小中学校等への訪問支援・研修協力 2 専門家チーム巡回相談(年5回) 3 広域特別支援連携検討会(年1回) 4 障がい児就学相談 等

振興方針4 全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備

① 人権・同和教育の充実 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
45		人権教育課	人権・同和教育推進活動費	4,905	5,021	研究指定校・指定地域の取組や研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。	1 指定校・指定地域での実践(小中高各1校、1市町) 2 県人権・同和教育研究大会 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 4 地区別人権・同和教育研究協議会 など

② いじめ、児童虐待や学校生活における課題等への対応 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
46		教育総務課 (施設厚生室)	公立高等学校等就学支援金補助金	2,851,446	2,396,755	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:県立高校等に在籍する生徒(授業料相当額) 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位 通信制(単位制)336円/単位
47		教育総務課 (施設厚生室)	公立高等学校等奨学給付金交付事業費	746,158	394,555	低・中所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税所得割非課税世帯等 2 支給額(年額):全日・定時制(非課税)143,700円、(準ずる世帯)47,900円、生活保護世帯32,300円等
48		義務教育課	スクールカウンセラー活用事業費	95,033	90,202	臨床心理に関して高度で専門的な知識経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、県内全ての小中学校に派遣できる体制を整え、教育相談体制の充実を図る。	1 配置人数:スクールカウンセラー59人、スクールカウンセラーに準ずる者6人 2 活動:児童生徒へのヒアリング、保護者への助言等 3 負担区分:国1/3 県2/3
49		義務教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業費	12,019	10,670	いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図るため、社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)、スーパーバイザー(SV)を配置する。	1 事業主体:19市町(市町教育委員会等に配置) 2 配置人数等 SSW38人、年90日(国1/5 県2/5(市町2/5)) SV3人、年2日(国1/3 県2/3)
50		義務教育課	帰国・外国人児童生徒等支援事業費	4,552	4,377	帰国・外国人児童生徒等の増加に対応するため、支援員の派遣や学校における指導体制の構築等、地域の実情に応じた取組への支援を行う。	1 補助対象:西条市 2 支援対象:外国籍16人 日本国籍0人 3 負担区分:国1/5 県2/5
51		高校教育課	高校生スクールカウンセラー等活用事業費	28,840	29,687	高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置するとともに、社会福祉等の専門的な知識等を用いた援助を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	1 カウンセラー:臨床心理士、公認心理師等 配置校:県立高校等47校(配置を希望する学校) 2 ソーシャルワーカー:社会福祉士等 配置校:東・中・南予の拠点校2校
65 に 再 掲		高校教育課	学校問題解決支援事業費	12,143	12,610	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(性被害対策アドバイザー、学校トラブルサポートチーム、心のレスキュー隊、スクールロイヤー)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 性被害対策アドバイザーによる支援・調査 2 学校トラブルサポートチームによる指導・助言 3 心のレスキュー隊によるカウンセリング 4 スクールロイヤーによる指導・助言

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
52		人権教育課	いじめSTOPつながる力育成事業費	7,297	8,716	子どもたちの人間関係構築力育成に向けたプログラムの運用と県内の小中学校をオンラインで接続したライブ授業の実施を通じて、子どもの心の育ちと教職員の学級づくりを支援することで、子どもたちをいじめの被害者にも加害者にもしない取組の推進や不登校支援につなぐ。	1 ジブンミカタプログラムの運用・改修 2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイplus」の実施
53		人権教育課	いじめ防止対策体制整備事業費	2,467	1,189	いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	1 いじめ対策アドバイザーの設置(学識経験者、弁護士、警察OBなど6人) 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
54		人権教育課	いじめ等相談体制構築事業費	14,068	13,011	いじめ問題等への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。	1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業

③ 不登校児童生徒への支援

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
55		義務教育課	不登校児童生徒等支援事業費	57,889	40,500	不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能充実等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。	1 校内教育支援センター支援員の配置 2 メタバース上での学習支援の充実 3 経済的困窮家庭に対し、交通費等補助 4 選定したフリースクールへの運営費補助等

④ 児童生徒の安全・安心の確保

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
56	◎	保健体育課	高校生自転車交通ルール啓発事業費	700	—	自転車への交通反則通告制度の導入を踏まえ、県立高校の生徒を対象に、自転車交通ルールの周知啓発を通じて、自転車が関与する事故の防止を図るとともに、単に交通ルールを守るだけでなく、生徒自身が危険を予測し、自ら安全な行動を選択する、より能動的で実践的な行動変容を促す。	1 高校生自転車交通ルールオンラインサミット 2 地区別自転車交通ルール研修会 3 警察との連携による「青切符」啓発活動等
57	◎	保健体育課	県立高校運動会熱中症対策事業費	2,500	—	熱中症対策として、県立高校における運動会を試行的に屋内等の安全な環境で開催することで、屋内開催等の効果や課題を検証し、今後の最適な開催方法の検討を行い、生徒を熱中症の危険から守る取組を推進する。	1 対象校:県立高校5校 2 対象経費:運動会の屋内開催及び夜間開催に係る経費
58		保健体育課	県立学校教職員防災士養成等事業費	4,585	3,212	学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、公立学校教職員の資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数:164人 2 県民環境部所管の防災士養成講座を受講 3 教職員防災管理研修会(教員等約500人)等
59		保健体育課	学校総合危機管理力強化推進事業費	6,179	6,141	児童生徒等の発達段階に応じた防災教育の展開及び地域との連携により総合的な防災力の強化を図るとともに、教員の危機管理能力の向上を図る。	1 学校防災教育実践モデル地域研究事業(4地域(東・中・南予2)、県立学校指定校3校) 2 学校防災アドバイザー派遣事業(4市町) 3 総合危機管理等研修会(教員等約500人)等

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
60		保健体育課	通学路安全推進事業費	2,204	2,079	通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施するとともに、地域住民が巡回・警備等を行う。	1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業（東・中・南予各1地域） 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業（3市町） 3 スクールガードリーダーによる巡回指導（171回）等

振興方針5 教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり

① 学校における働き方改革の推進

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
76に再掲	◎	保健体育課	部活動改革広域連携体制構築事業費	88,669	—	公立中学校部活動の地域展開は、全県的に指導者が不足し、子どもたちの活動機会が失われ、心身の成長、競技力、地域活力などへの影響が危惧される状況であるため、県・市町等との包括的な広域連携体制を構築することにより部活動改革の取組を加速化する。	1 部活動改革に係る包括的なシステムの開発 2 市町、協力団体・企業等との広域連携 3 指導者資格取得の補助 4 指導者研修の充実、指導力向上に向けた動画作成
61	◎	義務教育課	小中学校次世代校務DX推進連携事業費	1,000	—	校務DXに係る情報交換や次世代校務支援システムの調査研究を行う検討会を開催するとともに、教育委員会関係者を対象とした、有識者による研修会を開催し、公立小中学校における次世代校務DX環境への移行を推進する。	1 検討会の開催 2 教育委員会関係者対象研修会の開催
62		教育総務課	県立学校庶務事務システム運用保守費	8,349	20,526	庶務事務システムの円滑な運用により、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。	1 対象職員：全県立学校教職員約4,500人 2 対象事務：服務関連、休暇関連、給与・諸手当関連、会計年度任用職員等任用関連等
29に再掲		教育総務課（施設厚生室）	県立学校校務支援システム維持管理費	59,561	—	統合型校務支援システムの運用及び学校統廃合や学科新設等に対応するためのシステム改修を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア機能等
77に再掲		保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	290,651	134,497	教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討（魅Can部等） 2 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業（国1/3 県1/3（市町1/3））、実証事業（国10/10） 3 部活動指導員配置（国1/3 県1/3（市町1/3））など
63		義務教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	128,048	20,526	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフ を配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	1 業務内容：教材作成の補助、各種調査等の集計 2 配置人数：小中学校210人 3 負担区分：国1/5 県2/5（市町2/5）
1に再掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	55,529	59,088	新たな学力向上推進サイクルを構築することで、質の高い授業改善を推進するとともに、読解力の育成をはじめとする本県の学びの課題を克服し、誰一人取り残さない下位層の底上げを行うことで、学校教育の質の保証・向上を図る。	1 教育データの分析・活用 2 学校教育の質の保証・向上：研究会の開催や教材開発 3 次期学習指導要領に向けた説明会の開催等
64		高校教育課	県立学校専門スタッフ配置事業費	125,952	134,497	スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。	1 配置人数 スクール・サポート・スタッフ（30校30人） ICT教育支援員（37校37人） 大学生スクールサポーター（7校35人）

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
65		高校教育課	学校問題解決支援事業費	12,143	112,962	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家（性被害対策アドバイザー、学校トラブルサポートチーム、心のレスキュー隊、スクールロイヤー）が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 性被害対策アドバイザーによる支援・調査 2 学校トラブルサポートチームによる指導・助言 3 心のレスキュー隊によるカウンセリング 4 スクールロイヤーによる指導・助言

② 教職員の資質・能力の向上

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
58 に 再 掲		保健体育課	県立学校教職員防災士養成等事業費	4,585	3,212	学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、公立学校教職員の資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数：164人 2 県民環境部所管の防災士養成講座を受講 3 教職員防災管理研修会（教員等約500人）等
66		義務教育課	教員確保対策強化事業費	9,683	7,639	全国から優秀な教員候補者を確保するため、奨学金支援制度を構築するとともに、講師等の確保のために研修会を実施する。また、高校・大学訪問を行い、志願者の増加を目指すとともに、小学校チーム担任制モデル校を指定し、教員の働き方改革を進める。	1 志願者数の増加対策：高校・大学訪問 等 2 講師の掘り起し対策：ペーパーティーチャー研修会 3 離職・休職の予防対策：小学校チーム担任制モデル校
67		義務教育課	教員の資質向上推進事業費	440	440	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。	1 教員の資質向上審査委員会の設置 指導力不足等教員の認定、復帰の検討（2回） 2 指導力不足等教員にかかる研修 県教育センター等研修（3回）、連絡協議会（1回）
1 に 再 掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	55,529	49,818	新たな学力向上推進サイクルを構築することで、質の高い授業改善を推進するとともに、読解力の育成をはじめとする本県の学びの課題を克服し、誰一人取り残さない下位層の底上げを行うことで、学校教育の質の保証・向上を図る。	1 教育データの分析・活用 2 学校教育の質の保証・向上：研究会の開催や教材開発 3 次期学習指導要領に向けた説明会の開催等
68		義務教育課	新規採用教員研修費	20,823	20,932	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員：440人（小185、中155、高80、特20） 2 内容：教育センター等研修（15日）、宿泊研修（1泊2日）、フォローアップ研修（4～5日）
69		義務教育課	中堅教諭等資質向上研修費	16,044	15,236	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。	1 対象教員：キャリアアップ研修Ⅰ～Ⅲ Ⅰ（在職5年）506人 Ⅱ（在職10年等）283人 Ⅲ（40歳）217人
70		義務教育課	幼児教育の質向上事業費	1,187	1,225	幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、幼児教育センターに架け橋期のコーディネーターを配置し、全幼児教育施設及び小学校の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。	1 配置人数：3人（東・中・南予担当各1人） 2 主な取組：架け橋期のコーディネーターの派遣、園内研修（各市町年2回）、指導・助言（各市町年1回） 3 負担区分：国1/2 県1/2
23 に 再 掲		高校教育課	県立学校振興計画推進事業費	38,159	40,154	令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施する。	1 振興計画に係る準備委員会及び地域協議会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証
42 に 再 掲		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	573	568	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、特別支援学校教育課程研修等

③ 教職員のメンタルヘルス対策

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		教育総務課 (施設厚生室)	教職員メンタルヘル ス対策推進事業費	10,638	11,421	産業保健スタッフを配置し、教職員へのメンタルヘルスの面談機会を確保するとともに、いつでもどこでも気軽に自己の心の健康状態の把握や改善に取り組むことができるツールを利用することで、メンタル不調の未然防止等を強化し、教職員の離職防止と確保に資する。	1 産業保健スタッフの配置(東・中・南予教育事務所内のスマート健康相談室・各1名) 2 AIメンタルヘルスシステムの利用

振興方針6 社会総がかりで取り組む教育の推進

① 学校、家庭、地域の連携強化

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
72		社会教育課	地域ぐるみで育むえ ひめっ子未来創造事 業費	94,880	93,422	地域と学校の連携・協働体制及び家庭教育支援体制の構築に資する事業を支援し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動等の一体的推進を図る。	1 地域と学校の連携・協働体制構築事業 2 家庭教育支援推進事業 3 市町補助事業(国1/3、県1/3、市1/3)
73		社会教育課	婦人社会奉仕活動 推進事業委託費	2,500	2,500	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、社会奉仕活動を委託する。	1 奉仕活動推進指導者研修 2 福祉事業の推進 3 青少年の体験活動や交流活動の推進 4 家庭教育・子育て支援活動 など
74		社会教育課	PTA研修事業委託 費	700	700	指導者の資質向上及びPTAの主体的活動の促進と充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 小中学校PTA研修事業 2 高等学校PTA研修事業
75		社会教育課	えひめっ子多世代交 流推進事業費	910	910	子どもたちの自己肯定感や郷土愛の向上に重要な多世代交流を推進するため、子どもと大人が一体となって地域行事を企画・運営する「多世代交流推進インストラクター」を養成し、地域行事の魅力化を図る。	1 多世代交流推進インストラクター養成講座の開催 開催時期:8年8月、10月、12月 講座内容:先進事例紹介、体験活動の企画・運営、 地域行事の充実に向けた講話等
10 に 再 掲		義務教育課	えひめジョブチャレ ンジュU-15事業費	12,942	11,668	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学122校、県立中等2校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
14 に 再 掲		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School事 業費(2月補正)	20,294	24,203	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施

振興方針7 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進

① 児童生徒のスポーツ環境の整備充実 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
76	◎	保健体育課	部活動改革広域連携体制構築事業費	88,669	—	公立中学校部活動の地域展開は、全県的に指導者が不足し、子どもたちの活動機会が失われ、心身の成長、競技力、地域活力などへの影響が危惧される状況であるため、県・市町等との包括的な広域連携体制を構築することにより部活動改革の取組を加速化する。	1 部活動改革に係る包括的なシステムの開発 2 市町、協力団体・企業等との広域連携 3 指導者資格取得の補助 4 指導者研修の充実、指導力向上に向けた動画作成
57 に 再 掲	◎	保健体育課	県立高校運動会熱中症対策事業費	2,500	—	熱中症対策として、県立高校における運動会を試行的に屋内等の安全な環境で開催することで、屋内開催等の効果や課題を検証し、今後の最適な開催方法の検討を行い、生徒を熱中症の危険から守る取組を推進する。	1 対象校:県立高校5校 2 対象経費:運動会の屋内開催及び夜間開催に係る経費
77		保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	290,651	134,497	教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業(国1/3 県1/3(市町1/3))、実証事業(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
15 に 再 掲		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	264	244	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 えひめ子どもスポーツITスタジアム表彰式の開催等
78		保健体育課	学校体育指導力向上事業費	4,008	4,075	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校)等

② 文化財の保存・活用の推進 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
79	◎	文化財保護課	天然記念物保護対策事業費	3,000	—	近年、県内で目撃情報が相次ぐ国特別天然記念物「ニホンカモシカ」の個体群の安定的維持や適切な保護管理施策等を検討するために、生息状況や生息環境等を調査し、それらの情報収集を継続的に行うモニタリング調査を実施する。	1 四国山地におけるニホンカモシカの生息状況及び生息環境等の調査 2 特別調査期間における高知、徳島との合同調査指導委員会の開催・運営
80		文化財保護課	県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業費	15,586	22,500	デジタル技術を活用した文化財資料(測量データ)の収集・保存により、文化財の散逸・消滅対策を講じるとともに、その資料を活用した文化財の魅力発信等による普及啓発を通して、次世代への確実な継承を図る。	1 県指定文化財の3次元測量及び3Dデータ化 2 普及啓発イベント「文化財フェア」の開催
81		文化財保護課	重要文化財等保存修理費補助金	21,512	18,013	国指定文化財等の保存修理事業等に要する経費を補助する。	1 対象施設 伊予遍路道岩屋寺仁王門保存修理など8件 2 補助率:1/3(国庫補助を除く)

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
82		文化財保護課	文化財保存顕彰事業費補助金	9,393	9,393	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、県指定文化財の文化財保存顕彰事業に要する経費を補助する。	1 文化財保存顕彰事業(補助率1/3) 無形民俗文化財保存修理など9件 2 文化財保存活用支援事業 インスタグラムを活用した若者目線の魅力発信
83		文化財保護課	県内遺跡発掘調査費	489,010	393,531	県等が事業主体となる土木工事予定地での埋蔵文化財の確認調査(踏査、試掘)及び発掘調査を実施し、文化財保護行政の円滑な推進を図る。	1 県内遺跡確認調査(国1/2 県1/2) 調査予定12件 2 大規模埋蔵文化財発掘調査(国10/10) 今治道路建設等に伴う発掘作業等

③ 文化財の魅力発信

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
80 に 再 掲		文化財保護課	県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業費	15,586	22,500	デジタル技術を活用した文化財資料(測量データ)の収集・保存により、文化財の散逸・消滅対策を講じるとともに、その資料を活用した文化財の魅力発信等による普及啓発を通して、次世代への確実な継承を図る。	1 県指定文化財の3次元測量及び3Dデータ化 2 普及啓発イベント「文化財フェア」の開催

④ 読書活動の推進

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
84		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	295,321	380,495	県立図書館の耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中の図書館サービス継続のため、仮設図書館を設置・運営する。	1 県立図書館(S50年建築) SRC5F・地下1F・PH 2 事業期間:5～8年度 3 仮設図書館:アイテムえひめ 運営期間:7年2月～8年5月(予定)
9 に 再 掲		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	937	1,008	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援

教職員経費等及びその他主要な事項(予算主管課順)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
85		義務教育課	職員経費 (小学校費)	41,877,552	40,884,199	小学校の教職員に係る給与等の経費	1 配置人数 4,991人 → 4,900人(△91人)
86		義務教育課	職員経費 (中学校費)	26,334,340	24,576,406	中学校の教職員に係る給与等の経費	1 配置人数 2,970人 → 3,053人(+83人)
87		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	26,243,354	24,507,459	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費	1 配置人数 高等学校 2,564人 → 2,652人(+88人) 中等教育学校 188人 → 174人(△ 14人)
88		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	9,827,860	9,113,865	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費	1 配置人数 1,080人 → 1,111人(+31人)
89		義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	教職員研修旅費	529,979	517,631	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 11,758人 (内訳)小学校4,897人、中学校3,051人、中等(前期)52人、高校2,684人、特別支援1,074人
90	◎	教育総務課	マネジメント推進費	14,149	—	総合計画の目標達成に向けた教育委員会におけるマネジメントを実施する。	
91	◎	保健体育課	公立小学校学校給食費負担軽減事業費	3,267,036	—	保護者の負担軽減を図るため、公立小学校の学校給食に係る食材費に対し交付金を交付する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:公立小学校の学校給食に係る食材費 3 負担区分:国1/2 県1/2
92	◎	特別支援教育課	特別支援学校給食費等負担軽減事業費	15,793	—	小学部給食費を支援するほか、小学部給食費以外の食材費高騰分に対する支援を実施する。	1 負担区分 小学部給食費支援 国1/2 物価高騰対応のための支援 国10/10
93		教育総務課 (施設厚生室)	県立高等学校等教育改革推進基金積立金	300	—	高校無償化と併せて県立高校等への支援の拡充を図るために設置した基金に運用益を積み立てる。	
94		教育総務課	公立学校情報機器整備基金積立金	3,319	9,756	児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
95		教育総務課 (施設厚生室)	理科教育等設備充 実費	7,744	7,744	高等学校等の理科教育に関する設備を整備する。	1 負担区分:国1/2 県1/2
96		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校火災等災 害復旧費積立金	942	469	火災その他災害時における県立学校復旧のために設置した基金に運 用益を積み立てる。	
97		教育総務課 (施設厚生室)	定時制通信制課程 修学奨励費	2,016	1,848	高等学校定時制及び通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修 学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 定時制課程 1～4年生(10人) 14,000円/月 2 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月
98		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校教育環境 整備基金積立金	66,460	33,009	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した 基金に運用益を積み立てる。	
99		教育総務課 (施設厚生室)	教職員健康対策事 業費	128,282	119,220	教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断や健康相 談等を実施するとともに、職場巡視等による安全で快適な職場環境づく りの推進や、職場復帰支援などのメンタルヘルス対策の充実・強化を図 る。	1 事務局職員健康診断 2 県立学校教職員健康診断 3 安全衛生推進、健康相談、メンタルヘルス対策等
100		教育総務課 (施設厚生室)	エネルギー教育推進 事業費	10,000	10,000	エネルギー教育について特色のある教育活動を実践している学校等に 対し、環境整備などの支援を行う。	1 エネルギー等教育充実事業(対象6校) 実践例:エネルギー資源と環境の研究 2 エネルギー等学習機器購入事業(対象11校) 購入機器:光合成実験セット
101		社会教育課	婦人団体育成費補 助金	250	250	婦人団体の健全な活動の促進と活性化を図るため、婦人団体が全県 的に行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象:県連合婦人会
102		社会教育課	第19回日本スカウト ジャンボリー派遣費 補助金	700	—	4年を周期に、海外からの参加者を交え、青少年の国際感覚の高揚等 を図る「日本スカウトジャンボリー」への県代表派遣に係る費用の一部を 日本ボーイスカウト愛媛県連盟に補助する。	1 開催時期:8年8月4日(火)～10日(月) 2 開催場所:広島県神石高原町 3 派遣数:130人(スカウト100人、指導者等30人)
103		社会教育課	公民館活動活性化 事業費	3,733	3,733	社会の変化や住民ニーズに応じた公民館活動の推進のため、公民館 関係者の資質向上を図る。また、県公民館連合会の機能充実と健全な 育成を図るため経費を補助する。	1 県公民館連合会への運営費補助 2 公民館活動活性化ステップアップセミナー 3 県公民館研究大会
104		社会教育課	図書購入整備事業 費	25,940	25,940	利用者の要望に応える図書資料を整備する。	1 図書等の購入 2 郷土資料の電子化 3 電子書籍の購入
105		文化財保護課	国指定文化財管理 費補助金	2,764	5,129	国指定文化財の建造物防災設備の保守点検や環境整備など、文化財 の管理に関する事業に対して補助を行う。	1 対象:国宝太山寺本堂等 13件 2 事業内容:防災設備保守点検・更新等 3 補助率:国1/4 県1/4(市町1/4)

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
106		保健体育課	児童生徒保健対策費	44,315	41,610	学校保健安全法の規定に基づき、県立学校幼児児童生徒の健康診断を実施する。	1 県立学校幼児児童生徒健康診断(尿・心電図・結核) 2 児童生徒結核対策委員会の設置(年2回)
107		保健体育課	スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,254	4,828	退職養護教諭等を養護教諭未配置校や若手養護教諭配置校へ派遣し、複雑化・困難化している児童生徒の現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。	1 スクールヘルスリーダーの派遣 養護教諭未配置校14校(1校あたり20回) 若手養護教諭配置校3校(1校あたり6回)
108		保健体育課	がん教育推進事業費	1,069	1,131	がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。	1 がん教育推進協議会の設置(年2回) 2 研修会の開催 3 講演会・公開授業の実施
109		保健体育課	学校保健等研修指導費	5,760	4,150	健康教育に係る資質及び指導力の向上を図るとともに、新規採用養護教諭・栄養教諭等に対し、専門的な知識・技能等の研修を行うほか、県医師会等の関係機関と連携し、性に関する指導の充実を図る。	1 学校保健・学校安全中央研修会等への参加 2 新規採用養護教諭・新規採用栄養教諭等研修(7・8年度採用者) 3 性に関する指導研究協議会の設置等
110		保健体育課	スポーツ大会活動推進事業費	7,245	7,245	各種スポーツ大会の充実を図るため、事業の委託及び補助を行う。	1 委託事業:県高等学校総合体育大会、県中学校体育大会、県小学校通信記録会 2 補助事業:四国ブロック高等学校選手権大会、四国ブロック中学校体育大会等
111		義務教育課	被災児童生徒就学支援事業費	1,333	1,714	東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等へ補助を行う。	1 負担区分:国10/10
112		義務教育課	ハートなんでも相談員設置事業費	8,720	8,798	児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	1 事業主体:市町 2 設置校:小学校74校、中学校13校(スクールカウンセラー配置校等を除く) 3 補助率:1/3
113		義務教育課	情操教育推進事業費	826	448	知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、各種事業を実施する。	1 対象事業 えひめこども美術展、吹奏楽コンクール県大会、豊かな器楽体験推進事業、歌いつごう日本の歌開催事業
114		義務教育課	幼稚園新規採用教員研修費	1,332	1,528	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:12人(公立のみ) 2 内容:連絡会(1回)、園外研修(9日)、園内研修(新採教員一人につき5日間、指導教員を配置)
115		高校教育課	愛媛県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	200	200	高等学校定時制通信制教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象:県高等学校定時制通信制教育振興会
116		高校教育課	愛媛県産業教育振興会補助金	200	200	高等学校産業教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象:県産業教育振興会

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
117		人権教育課	愛媛県人権教育協議会補助金	4,000	4,000	地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図るため、県人権教育協議会の実施する事業の経費及び運営に要する経費を補助する。	1 補助対象: 県人権教育協議会
118		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	251,706	232,992	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 助成内容 教科用図書購入費、寄宿舍居住に伴う経費、学校給食費、修学旅行費、交通費、学用品等購入費、オンライン学習通信費等

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		教育総務課 (施設厚生室)	県立学校振興計画 校舎等整備事業費	1,136,515	県立学校振興計画に基づき、八幡浜高校の本館を2か年かけて改築するため、債務負担行為を設定する。	令和8年度から令和9年度まで
2		義務教育課	教員確保対策強化 事業費	46,080	令和9年度採用の支援対象教員にかかる奨学金の一部を、令和18年度まで県が代理返還するため、債務負担行為を設定する。	令和8年度から令和18年度まで

◎ 奨学資金特別会計

〔単位: 千円〕

番号	新規	課名	事業名	8年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課 (施設厚生室)	奨学資金貸付金	83,736	103,980	経済的理由により修学困難な高校生等に対し学資金を貸与する。	1 貸与月額 ①国公立・自宅 5,000円～18,000円 ②国公立・自宅外 5,000円～23,000円 ③私立・自宅 5,000円～30,000円 ④私立・自宅外 5,000円～35,000円
2		教育総務課 (施設厚生室)	奨学資金管理費	25,561	27,657	奨学資金の貸与、返還事務及び国への補助金償還等、資金の管理を行う。	